

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>地方合同庁舎管理費</p>	<p>△ 81,534 (431,795)</p> <p>使 △ 48</p> <p>諸 58</p> <p>起 △ 74,500</p> <p>⊖ △ 7,044</p>	<p>1 庁舎整備事業費 △ 74,597 330,996 → 256,399 入札執行残等に伴う減額</p>
<p>【交通戦略課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>△ 62,461 (236,485)</p> <p>国 △ 810</p> <p>財 △ 360</p> <p>繰 △ 57,497</p> <p>⊖ △ 3,794</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 △ 60,305 204,405 → 144,100</p> <p>(1) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助金 △ 55,830 113,946 → 58,116 補助対象事業費の減に伴う減額</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 △ 2,448 31,000 → 28,552 補助対象事業費の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>△709,463 (32,772,464)</p> <p>国 △ 354,048</p> <p>分 △ 44,646</p> <p>繰 △ 725</p> <p>諸 11,481</p> <p>起 △ 328,900</p> <p>⊖ 7,375</p>	<p>1 補助事業費 △ 709,463 24,384,653 → 23,675,190</p> <p>(1) 補助道路整備事業費 65,312 15,066,594 → 15,131,906 国の内示に伴う増額</p> <p>(2) 補助道路修繕事業費 △ 728,090 8,816,193 → 8,088,103 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助雪寒対策事業費 △ 40,976 492,866 → 451,890 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 市町道路事業調整推進費 △ 5,709 9,000 → 3,291 国の内示に伴う減額</p>
<p>道路除雪費</p>	<p>556,470 (440,963)</p> <p>国 △ 26,732</p> <p>起 △ 30,800</p> <p>⊖ 614,002</p>	<p>1 車道・歩道の除雪費 646,347 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する 313,691 → 960,038 除雪作業への対応による増額</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>△ 881,840 (4,500,000)</p> <p>起 △ 787,100</p> <p>⊖ △ 94,740</p>	<p>1 国直轄道路事業費負担金 △ 881,840 4,500,000 → 3,618,160 国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【砂防課】			
砂防関係公共事業	△ 274,781 (4,116,559) 国 △ 101,892 分 △ 1,903 起 △ 168,500 〇 △ 2,486	1 補助事業費 3,309,559 → 3,134,295 (1) 補助通常砂防事業費 1,161,200 → 1,161,198 国の内示に伴う減額 (2) 補助砂防総合流域防災事業費 1,343,790 → 1,231,251 国の内示に伴う減額 (3) 補助地すべり総合流域防災事業費 5,250 → 2,402 国の内示に伴う減額 (4) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 526,050 → 511,726 国の内示に伴う減額 (5) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 183,869 → 180,287 国の内示に伴う減額 (6) 補助砂防障害防止対策事業費 89,400 → 47,431 国の内示に伴う減額 2 単独事業費 807,000 → 707,483 (1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 285,000 → 185,483 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 175,264 △ 2 △ 112,539 △ 2,848 △ 14,324 △ 3,582 △ 41,969 △ 99,517 △ 99,517

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	△ 713,043 (3,127,980) 国 △ 345,572 分 △ 2,260 繰 1,446 起 △ 366,500 〇 △ 157	1 補助事業費 3,127,980 → 2,414,937 (1) 補助都市計画街路事業費 2,069,795 → 2,037,590 国の内示に伴う減額 (2) 補助都市公園事業費 1,038,800 → 368,873 事業進捗に伴う減額 (3) 市町都市計画事業調整推進費 19,385 → 8,474 国の内示に伴う減額
都市計画事業費補助	△ 21,366 (148,500) 起 △ 21,400 〇 34	1 市街地再開発事業費補助 (守山銀座地区) 148,500 → 127,134 補助対象事業費の減に伴う減額
単独都市公園事業	△ 665,563 (1,344,206) 繰 △ 1,526 起 △ 616,200 〇 △ 47,837	1 単独都市公園事業 1,324,206 → 658,771 事業進捗に伴う減額
【住宅課】 市町市街地再開発事業調整推進費	△ 40,620 (474,089) 起 △ 40,500 〇 △ 120	1 市街地再開発事業費補助 468,889 → 428,302 補助対象事業費の減に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
県営住宅管理費	△ 34,872 (447,842) 国 248 使 △ 29,159 諸 △ 2,703 起 100 ⊖ △ 3,358	1 県営住宅管理費 △ 32,817 355,874 → 323,057 (1) 県営住宅指定管理委託 △ 14,811 225,892 → 211,081 事業実績の減に伴う減額 (2) 県営住宅施設改善工事 △ 15,023 89,000 → 73,977 入札執行残に伴う減額
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	△ 6,138 (6,730) ⊖ △ 6,138	1 滋賀県空き家流通促進モデル事業 △ 6,138 6,600 → 462 補助対象事業実績の減に伴う減額
【建築課】 木造住宅耐震化促進 事業費	△ 11,612 (45,925) 国 △ 3,370 ⊖ △ 8,242	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 △ 4,152 8,663 → 4,511 補助対象事業実績の減に伴う減額 2 木造住宅耐震改修事業費補助 △ 7,726 12,550 → 4,824 補助対象事業実績の減に伴う減額 3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 738 15,262 → 16,000 補助対象事業実績の増に伴う増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【流域政策局】		
河川関係公共事業	△ 161,849 (14,047,325) 国 △ 81,893 起 △ 75,400 ⊖ △ 4,556	1 補助事業費 △ 161,849 6,486,535 → 6,324,686 (1) 補助広域河川改修事業費 15,332 5,048,116 → 5,063,448 国の内示に伴う増額 (2) 補助河川環境整備事業費 △ 2,200 77,700 → 75,500 国の内示に伴う減額 (3) 補助河川災害関連事業費 △ 100,000 100,000 → 0 災害が発生しなかったことに伴う減額 (4) 補助河川総合流域防災事業費 △ 57,284 1,163,519 → 1,106,235 国の内示に伴う増額 (5) 補助河川障害防止対策事業費 △ 17,697 97,200 → 79,503 国の内示に伴う減額
ダム関係公共事業	△ 65,880 (189,210) 国 △ 25,080 起 △ 40,800	1 補助事業費 △ 65,880 189,210 → 123,330 (1) 補助堰堤改良事業費 △ 65,880 189,210 → 123,330 国の内示に伴う減額
水源地域対策費	△ 35,949 (122,835) ⊖ △ 35,949	1 水源地域対策費 △ 35,949 122,835 → 86,886 (1) 丹生水源地域整備特別交付金 △ 35,944 63,000 → 27,056 丹生水源地域整備特別交付金対象事業費の減による減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
補助土木施設災害復旧事業費	△ 673,668 (1,208,462) 国 △ 431,768 起 △ 239,900 ⊖ △ 2,000	1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 673,668 1,208,462 → 534,794 平成30年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額
国直轄河川事業費負担金	△ 51,454 (172,290) 起 △ 51,400 ⊖ △ 54	1 国直轄河川事業費負担金 △ 51,454 172,290 → 120,836 国の通知に伴う減額